

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	申込者数（保育ニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) 就学前児童数×申込率	(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和7年4月1日時点の人口推計を使用 ・令和3年から令和7年の各4月1日時点の人口の増加・減少率の平均を使用97.0% ○申込率 ・令和3年から令和7年の各4月1日時点の申込者数の増加・減少率の（利用意向率）を使用10.5%
	1・2歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和7年4月1日時点の人口推計を使用 ・令和3年から令和7年の各4月1日時点の人口の増加・減少率の平均を使用94.9% ○申込率 ・令和3年から令和7年の各4月1日時点の申込者数の増加・減少率の（利用意向率）を使用54.0%
	3歳以上児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和7年4月1日時点の人口推計を使用 ・令和3年から令和7年の各4月1日時点の人口の増加・減少率の平均を使用94.0% ○申込率 ・令和3年から令和7年の各4月1日時点の申込者数の増加・減少率の（利用意向率）を使用63.4% ○申込者数 ・令和8年度に幼稚園から認定こども園に種別変更する予定の施設があるため、1号から2号に変更する見込みの児童数を追加32人
加味する要素	要素の有無	無し	←プルダウン選択してください。
	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅南（○○区域）に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に＋○%した。	

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数（整備量）」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度（令和7年度）のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること（実施計画の採択が不要かつ定員の増減が生じない整備等は記載不要とする）。

＜集計表（自動転記）＞

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。
「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数（差引合計）」は一致させること
（詳細は印刷範囲外右記の※留意事項を参照）。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検算用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数(整備量)の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※留意事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)	広島県	大竹市
令和7年度						エラー結果 あり:「エラーあり」 なし:「○」	○
令和8年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
令和10年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		

